

天草市中小企業等物価高騰緊急対策事業補助金交付申請（請求）書兼実績報告書

年 月 日

天草市長 様

	郵便番号〒	—
	事業所の所在地	
申請者	屋号又は法人名	
	氏名又は代表者職氏名	
	昼間連絡先 ☎	
	郵便番号〒	—
	事業所の所在地	
申請者	屋号又は法人名	
	氏名又は代表者職氏名	
	昼間連絡先 ☎	
	郵便番号〒	—
	事業所の所在地	
申請者	屋号又は法人名	
	氏名又は代表者職氏名	
	昼間連絡先 ☎	

(※複数者に係る申請の場合は申請者欄を以下に追加して使用すること)

天草市中小企業等物価高騰緊急対策事業補助金の交付を受けたいので、天草市補助金等交付規則第 3 条及び第 1 2 条並びに天草市中小企業等物価高騰緊急対策事業補助金交付要領第 8 条の規定により、下記のとおり申請します。

なお、審査の結果交付を決定した場合は、当該補助金を下記の口座に振り込んでください。

記

1 交付申請額

(補助対象経費) (補助率※) (交付申請額(千円未満の端数は切捨))

2/3

円 (税抜) × または = , 0 0 0 円

【※補助率】

- 初めての方…2/3
- 2 回目の方…1/2

1/2

【交付申請上限】

- 通常枠…5 0 万円
(複数店舗に係る申請・共同申請は 1 0 0 万円)
- 先端設備等導入枠…1 0 0 万円

※複数店舗に係る事業を実施した場合、実施した店舗名及び所在地を以下に記載(天草市内の店舗に限る。) 開業届等、複数店舗を営むことがわかる書類を別途添付してください。

店舗① (	) 店	住所: 天草市 (	)
店舗② (	) 店	住所: 天草市 (	)
店舗③ (	) 店	住所: 天草市 (	)

2 添付書類

- (1) 事業成果報告書(様式第 1 号の 2)
- (2) カタログ及び見積書の写し

- (3) 対象経費の内容がわかるもの（請求書等）及び銀行振込依頼書等支払いの実績がわかる書類の写し
- (4) 事業内容や実施状況を確認できる記録等の資料（写真）
- (5) 市税等納付状況調査同意書（様式第2号）
- (6) 次のアからイに掲げる直近の書類の写し

ア 個人事業主 所得税確定申告書第一表のほか、青色申告者は青色申告決算書1面から4面、白色申告者は収支内訳書1面から2面の写し又は開業届の写し（令和6年以降に開業した者のみ）

イ 法人 確定申告書別表1

- (7) 先端設備等導入計画に係る認定申請書の写し（先端設備等導入枠を希望する場合のみ）
- (8) 複数店舗を有することを証する公的書類の写し（複数店舗に係る申請を希望する場合のみ）
- (9) その他市長が必要と認めるもの

3 振込口座情報

ゆうちょ銀行 以外	金融機関 店 舗	銀行・労働金庫 信用金庫・農協 信用組合										本店 支店 支所
	口座種別 番 号	普通・当座										
ゆうちょ銀行	記号	1				0	番号					
フリガナ												
口座名義												

4 宣誓・同意事項

次の項目に宣誓又は同意する場合に ☒ してください。

※交付申請には、すべての項目に ☒ の印が必要です。

※複数者による共同申請の場合、申請するすべての事業者が確認したうえで ☒ をしてください。1社でも宣誓または同意いただけない場合、交付申請することができません。

- ☐ 申請者は申請時点において事業を実施しており、今後も事業継続の意思があることを認めます。
- ☐ 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）に規定する中小企業者あるいは個人事業主に該当します。（大企業に該当しません）。※大企業…資本金3億超かつ従業員300人超
- ☐ 市税の滞納はありません。また、市税の納付状況について、市長が指名する職員が確認することを委任します。
- ☐ この申請に関し、他の国や県の補助金を受けていません。
- ☐ この事業を実施するにあたっては、市内事業者からの調達を行いました。または、やむを得ず市外事業者からの調達となりましたが、市内事業者からの調達について十分検討を行いました。
- ☐ この申請に関し、すべての申請要件を満たしています。もし、申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合や、変更が生じた場合は、交付決定の取消や補助金の返還等に応じます。また、この取消等により当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
- ☐ 申請内容に不正があった場合、必要がある場合には、支援金の給付を受けた事業者名や対象施設名等の情報が公開されることに同意します。
- ☐ 代表者、役員または使用人その他の従業員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法

律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団、同法第２条第６号に規定する暴力団員または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当しません。

- ☐ 申請書類に記載の情報を、公的機関（税務当局、警察等）から法令等に基づき提供要請があった場合に提供することがあることについて同意します。

5 本事業による実績、効果の報告

- ・実施した事業…（ ） ※例）会計ソフトの導入等
・事業効果…本事業の実施により、

※5段階評価のいずれかに○を、現時点での所感について記入ください。

とてもそう思う ⇔ そう思わない

生産性の向上、省力化につながった… (5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1)